

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月30日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定により、アクティブ運用を行います。 ファンドの収益率の向上をはかることを目的に、株式組入比率の調整を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際 ジャパン オープン



第18期（決算日：2017年3月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際 ジャパン オープン」は、去る3月10日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落率	日 経平	平均 株 騰落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2013年3月11日)	5,476	10	20.5	12,349.05	24.9	91.7	—	1,087
15期(2014年3月10日)	7,025	10	28.5	15,120.14	22.4	97.1	—	1,202
16期(2015年3月10日)	8,176	10	16.5	18,665.11	23.4	97.0	—	1,097
17期(2016年3月10日)	7,336	10	△10.2	16,852.35	△9.7	95.3	—	839
18期(2017年3月10日)	8,711	10	18.9	19,604.61	16.3	97.6	—	896

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは日経平均株価を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	日 経平	平均 株 騰落 率		
(期首) 2016年3月10日	円 7,336	—	円 16,852.35	% —	% 95.3	% —
3月末	7,431	1.3	16,758.67	△0.6	97.2	—
4月末	7,296	△0.5	16,666.05	△1.1	98.0	—
5月末	7,611	3.7	17,234.98	2.3	98.3	—
6月末	7,036	△4.1	15,575.92	△7.6	97.8	—
7月末	7,402	0.9	16,569.27	△1.7	97.7	—
8月末	7,373	0.5	16,887.40	0.2	97.9	—
9月末	7,304	△0.4	16,449.84	△2.4	97.8	—
10月末	7,720	5.2	17,425.02	3.4	97.9	—
11月末	8,055	9.8	18,308.48	8.6	97.6	—
12月末	8,327	13.5	19,114.37	13.4	97.4	—
2017年1月末	8,453	15.2	19,041.34	13.0	96.2	—
2月末	8,439	15.0	19,118.99	13.4	97.4	—
(期末) 2017年3月10日	8,721	18.9	19,604.61	16.3	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

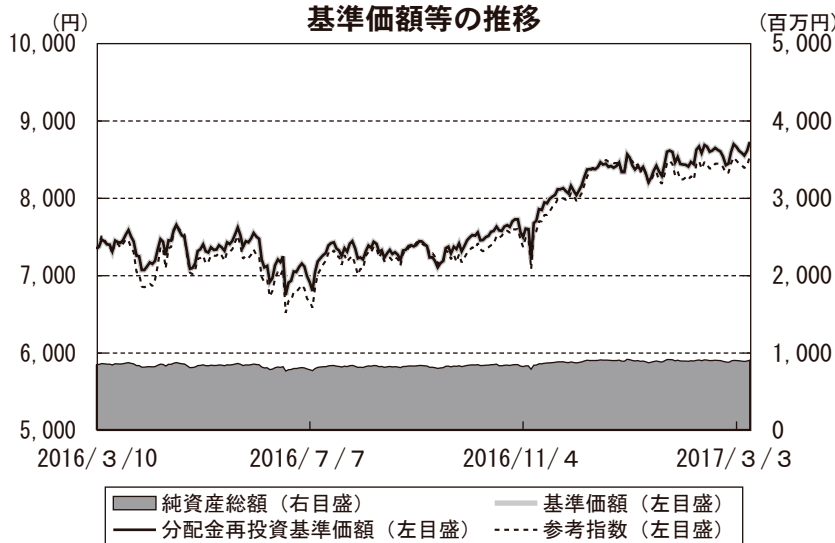
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/3/11～2017/3/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、グローバルな景気に回復感がみられることなどを背景に、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第18期：2016/3/11～2017/3/10)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・米ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が決定されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領（当時）が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向へ動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりと、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などが綱引きする中で、強含みの推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより、中長期的な投資期間において成長性、収益性、資産価値および経営者の資質などの評価から、相対的に投資価値が高いと判断される企業を選別して投資しました。
- ・株式組入比率は、投資価値が高いと判断される企業の割安・割高の度合い、または割安と判断される企業の多寡などの観点により調整しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・SUMCO（シリコンウエーハメーカー）：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウエーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、新規に組み入れました。
- ・第一生命ホールディングス（金融）：世界的な金利の底入れと割安なバリュエーション（投資価値基準）を勘案し、新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ KDDI（通信事業）：投資魅力がより高いと判断された同業他社へ保有ウェイトをシフトするため、全株売却を行いました。
- ・ 日本電信電話（通信事業）：投資魅力がより高いと判断された同業他社へ保有ウェイトをシフトするため、全株売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ SUMCO（シリコンウエーハメーカー）：高水準で推移するシリコンウエーハ需要と同製品の値上げ観測など、好業績期待などを背景に株価が上昇しました。
- ・ イーレックス（電力事業者）：電力小売自由化など電力システム改革の中で恩恵を受ける企業と判断し新規に組み入れました。電力供給施設数の増加や佐伯発電所の商業運転開始などにより、業績が好調に推移し株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ UACJ（アルミ圧延）：自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の今後の成長に期待し新規に組み入れましたが、棚卸評価関係の改善を除く実質的な2017年3期業績が下方修正されたことに加え、その後新株式発行が発表になり、株価が下落しました。
- ・ シスメックス（医療機器メーカー）：中国における機器の在庫調整に対する懸念から、株価が下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2016年3月10日）

	業種	比率
1	電気機器	19.4%
2	情報・通信業	17.3%
3	機械	6.8%
4	サービス業	6.8%
5	化学	6.0%



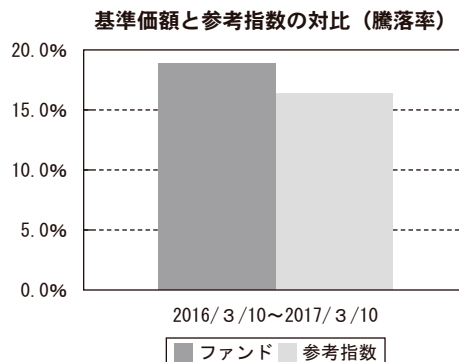
期末（2017年3月10日）

	業種	比率
1	電気機器	16.6%
2	小売業	10.3%
3	機械	10.2%
4	情報・通信業	9.8%
5	輸送用機器	9.2%

・ 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、日経平均株価です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2016年3月11日～2017年3月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.115%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	642

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移するとみています。選挙を控えた欧州各国、EU離脱に向かう英国など政治の不透明感は世界中で高まっているものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、日米間の金利差拡大による円安とそれに伴う輸出企業や金融関連業種を中心とする企業収益の拡大、国内労働市場の改善がもたらす個人消費の先行き不透明感の払拭などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・ボトムアップ・アプローチにより、中長期的な投資期間において成長性、収益性、資産価値および経営者の資質などの評価から、相対的に投資価値が高いと判断される企業への選別投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、マクロ経済環境の変化などにも留意した上で、投資価値が高いと判断される企業の割安・割高の度合い、または割安と判断される企業の多寡などの観点により調整を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2017年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 141	% 1.828	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.968)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.219	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.219)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	158	2.051	
期中の平均基準価額は、7,703円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2017年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		890	1,074,162	744	1,148,675
		(△ 20)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月11日～2017年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,222,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	823,422千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2017年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,074	百万円 195	% 18.2	百万円 1,148	百万円 252	% 22.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 18

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,853千円
うち利害関係人への支払額 (B)	346千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.2%)				
大成建設	11	—	—	—
清水建設	8	—	—	—
鹿島建設	26	—	—	—
五洋建設	—	3.3	1,861	—
大和ハウス工業	3.1	—	—	—
食料品 (2.9%)				
森永製菓	—	2	10,400	—
明治ホールディングス	0.4	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	1	4,137	—
キッコーマン	2	—	—	—
味の素	—	2.8	6,386	—
アリアケジャパン	—	0.7	4,711	—
日本たばこ産業	2.2	—	—	—
繊維製品 (—%)				
東レ	12	—	—	—
化学 (5.8%)				
住友化学	—	13	8,515	—
東ソー	—	20	20,380	—
三井化学	19	—	—	—
東京応化工業	—	4.6	16,905	—
三菱ケミカルホールディングス	11	—	—	—
ダイセル	6.1	—	—	—
積水化学工業	3.1	—	—	—
日本ペイントホールディングス	—	1.2	4,644	—
富士フィルムホールディングス	4.8	—	—	—
医薬品 (1.2%)				
小野薬品工業	1	—	—	—
ベプチドリーム	—	1.4	8,064	—
ヘリオス	—	1	1,921	—
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	2.1	—	—	—
ガラス・土石製品 (3.3%)				
旭硝子	—	10	9,400	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海カーボン	—	20	10,180	—
日本碍子	4	—	—	—
日本特殊陶業	—	3.3	9,078	—
非鉄金属 (3.1%)				
三井金属鉱業	—	26	10,322	—
UACJ	—	60	16,560	—
住友電気工業	12.2	—	—	—
金属製品 (3.8%)				
SUMCO	—	19.7	33,214	—
機械 (10.2%)				
富士機械製造	—	4.2	6,375	—
牧野フライス製作所	—	8	8,864	—
ディスコ	—	0.8	14,272	—
島精機製作所	—	2	8,210	—
SMC	—	0.3	9,984	—
小松製作所	4.9	—	—	—
日立建機	—	3.3	9,368	—
荏原製作所	—	1.1	3,932	—
ダイキン工業	2.2	—	—	—
ダイフク	8.6	6.6	18,559	—
竹内製作所	7.9	—	—	—
TPR	—	0.6	2,343	—
日本精工	—	4	6,904	—
電気機器 (16.6%)				
日立製作所	8	—	—	—
三菱電機	—	8	13,568	—
安川電機	—	4.7	10,471	—
マブチモーター	—	1.5	9,600	—
日本電産	0.3	1.2	12,864	—
富士通	—	6	4,008	—
アルバック	3.5	1.6	8,416	—
ソニー	7.1	—	—	—
TDK	2.4	—	—	—
アルプス電気	—	2.7	9,423	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	0.1	0.4	18,036	
シスメックス	2.7	0.7	4,620	
スタンレー電気	3.2	—	—	
山一電機	—	2.1	3,160	
カシオ計算機	2.4	2.5	4,067	
ファナック	2.1	0.7	15,624	
太陽誘電	—	5.2	7,690	
村田製作所	0.9	—	—	
小糸製作所	2.1	2.1	12,789	
東京エレクトロン	—	0.9	10,719	
輸送用機器 (9.2%)				
デンソー	1.1	—	—	
いすゞ自動車	3.8	5.7	9,128	
トヨタ自動車	1.2	1.8	11,736	
KYB	—	17	10,897	
アイシン精機	2.1	1.5	8,775	
本田技研工業	—	3.4	12,223	
スズキ	—	2.8	13,330	
富士重工業	—	2.2	9,713	
ヤマハ発動機	—	1.8	4,930	
精密機器 (2.4%)				
テルモ	2.9	—	—	
ブイ・テクノロジー	1.2	0.8	13,168	
トプコン	—	3	6,369	
オリンパス	1.4	—	—	
朝日インテック	—	0.4	1,740	
CYBERDYNE	5.8	—	—	
その他製品 (0.6%)				
ビジョン	1.8	—	—	
任天堂	—	0.2	4,947	
電気・ガス業 (1.0%)				
イーレックス	—	7.5	9,052	
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	1	—	—	
日立物流	2.4	—	—	
空運業 (—%)				
日本航空	2.6	—	—	
ANAホールディングス	41	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.8%)				
新日鉄住金ソリューションズ	2.8	—	—	
アイスタイル	—	9.1	8,062	
オービックビジネスコンサルタント	1	—	—	
コネクシオ	—	12.5	21,887	
日本電信電話	6.2	—	—	
KDD I	12.5	—	—	
NTTドコモ	4.4	1.8	4,820	
S C S K	1.6	1.6	6,896	
ソフトバンクグループ	7.4	5.3	44,334	
卸売業 (2.6%)				
伊藤忠商事	7.9	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	—	2	9,630	
三菱商事	—	5.3	13,284	
小売業 (10.3%)				
マツモトキヨシホールディングス	0.8	—	—	
スタートトゥデイ	2.1	6.3	15,157	
ツルハホールディングス	0.9	—	—	
良品計画	0.6	—	—	
ニトリホールディングス	—	0.4	5,296	
ファーストリテイリング	0.1	1.9	69,996	
銀行業 (6.8%)				
新生銀行	—	49	9,996	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.6	23.6	18,162	
りそなホールディングス	—	13.5	8,927	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.8	3,320	
三井住友フィナンシャルグループ	—	2.3	10,108	
スルガ銀行	—	3.6	8,892	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	—	6	4,462	
保険業 (6.0%)				
第一生命ホールディングス	—	9.2	21,555	
東京海上ホールディングス	—	1.8	9,135	
T&Dホールディングス	—	11.1	21,356	
その他金融業 (0.7%)				
日立キャピタル	6.6	—	—	
オリックス	11.7	3.5	6,107	
不動産業 (1.5%)				
三井不動産	3	2	5,144	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	—	5.3	—	8,199
レオパレス21	10.3	—	—	—
サービス業 (1.5%)				
エムスリー	—	2.4	—	6,900
オリエンタルランド	1.7	—	—	—
ビー・エム・エル	—	0.8	—	1,950
エン・ジャパン	2.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	3.7	—	4,528
エイチ・アイ・エス	2.5	—	—	—
セコム	2	—	—	—
メイテック	2	—	—	—
合 計	株数・金額	368	494	874,671
	銘柄数<比率>	69	81	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	874,671	96.2
コール・ローン等、その他	34,404	3.8
投資信託財産総額	909,075	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	909,075,229
コール・ローン等	31,182,208
株式(評価額)	874,671,410
未収入金	2,530,711
未収配当金	690,900
(B) 負債	12,684,884
未払金	2,377,049
未払収益分配金	1,028,980
未払解約金	1,405,800
未払信託報酬	7,854,615
未払利息	22
その他未払費用	18,418
(C) 純資産総額(A-B)	896,390,345
元本	1,028,980,000
次期繰越損益金	△ 132,589,655
(D) 受益権総口数	1,028,980,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,711円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,143,700,000円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 114,720,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8711円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は132,589,655円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年3月11日～ 2017年3月10日
費用控除後の配当等収益額	12,643,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	365,791円
分配準備積立金額	54,179,937円
当ファンドの分配対象収益額	67,189,004円
1万口当たり収益分配対象額	652円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,028,980円

○損益の状況 (2016年3月11日～2017年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,018,390
受取配当金	14,003,532
受取利息	248
その他収益金	25,521
支払利息	△ 10,911
(B) 有価証券売買損益	143,891,274
売買益	228,273,803
売買損	△ 84,382,529
(C) 信託報酬等	△ 15,485,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,424,148
(E) 前期繰越損益金	△192,091,244
(F) 追加信託差損益金	△ 81,893,579
(配当等相当額)	(365,791)
(売買損益相当額)	(△ 82,259,370)
(G) 計(D+E+F)	△131,560,675
(H) 収益分配金	△ 1,028,980
次期繰越損益金(G+H)	△132,589,655
追加信託差損益金	△ 81,893,579
(配当等相当額)	(365,791)
(売買損益相当額)	(△ 82,259,370)
分配準備積立金	65,794,233
繰越損益金	△116,490,309

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月8日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。